



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	インターネットへようこそ 5 : マルチメディア講座実践編
Author(s)	高井, 哲彦
Citation	英国ニュースダイジェスト, 508, 14
Issue Date	1995-10-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/53059
Type	article
File Information	newsdigest508.pdf



マルチメディア講座 実践編

インターネットをどう使うか

講師 高井哲彦

5

WWWは、W3やWebとも呼ばれますが、「ワールド・ワイド・ウェブ」の略で、「世界中に広がったクモの巣」を意味します。商業パソコン通信が情報のデパートだとすると、WWWは変幻自在のノミの市です。

●増え続ける出店

WWWでは、誰がどこで出店を開いても自由で、世界中からその店をのぞくことができます。どんな商品を陳列しても統制する人は一切いません。インターネットでの出店をホームページといいますが、このホームページは一日に百件のスピードで現在も増加中だといわれます。

インターネットの出店は、情熱と時間を傾けた無償の情報が多くは、大学を基盤としたものです。通信教育の試みやがん・地理・美術史・生物学などの学術情報は、一九九四年の「ベスト・オブ・ザ・ウェブ」に選ばれました。

個人の活躍は、研究情報ばかりではありません。写真やビデオからのイメージをカラで複写できるため、映画・テレビ番組・アニメのマニアックな映像データベースが作られ、ゴジラやスタートレックなどのファンクラブがネット

ト上で組織されています。また、音楽・音声をサウンド・ファイルとして提供できるので、五百人以上ものアンガラ・ミュージシャンたちが音楽データベースを活用し、大手レコード会社を介さずに新作を発表し、アルバム注文を受け付けています。

娯楽産業やマスコミもプロモーションの手段として参入しています。ローリング・ストーンズは、一九九四年十一月にコンサート中継を実現しました。ハリウッドの映画会社は、スチール、サウンド、ビデオ・クリップを駆使して、最新のマルチメディア映画情報を提供しています。また、ブロードウェイ、米ケイブル・テレビや英BBCも、映像や音を利用した番組表を作っています。大手の新聞・雑誌は、次々にオンライン版を出版し、速報と記事検索を強みにしています。雑誌販売との兼ね合いや電子広告の採算を各社で検討中ですが、デジタル情報誌「ボットワイヤード」のように、雑誌版より充実しているといわれる電子版もあります。

●進む商業化

企業の参加は、販売気抜きの実験的なメセナとして始まったのですが、従来の「非営利」のタガがはずれ、商業化が圧倒的な勢いで進んでいます。いまやパソ



医療情報サービス。インターネットには、高齢化社会の在宅医療に向けた期待も集まる。

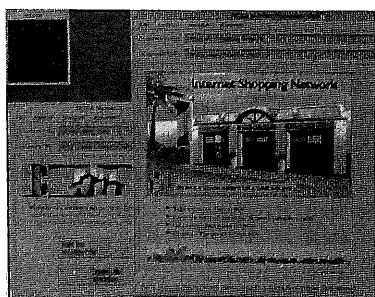
世界に広がるクモの巣WWW

コン関連企業の間では、顧客サービスとして自分のホームページを持つています。異分野の中小企業でも、雑居ビルのようなWWWにテナントとしてホームページを借りて、企業宣伝・商品販売に利用しています。オンライン・

商業化は、情報の送り手だけでなく、受け手の側でも進んでいます。プロバイダーの企業が、個人にインターネットの接続サービスを有料で提供し、ネット人口を急増させています。情報を受け取るだけの「ROM（リード・オン

シヨッピングもアメリカだけでも三千社を超え、書物の個人輸入はとくに盛んです。カード番号の秘密保持やデジキヤッシュ（電子貨幣）の流通など、電取引の安全性が今後の課題です。

リー・メンバー」の増加傾向も指摘されます。が、プロバイダーのWWWにホームページを開いて情報を発信する個人も増え、利用者の層が厚くなったのも事実です。既存のパソコン通信もインター



インターネットを通じた電子シヨッピングでは、個人輸入なども容易になる。もともと通信販売の発達した米国では、とくに盛ん

と、情報は形式や量ではなく、内容が大切だという情報社会の鉄則を改めて教えられます。

●批判を越えた発展へ

WWWに関しては、テレビ

活用を始めた。ホワイトハウスの発表から発信されるクリントン大統領の愛猫ソックスの鳴き声は愛敬ですが、日本の各政党が争うように新設したホームページを覗く

に代わるマルチメディアの旗手とみる楽観論もあります。しかし、小児愛、獣愛、SMなどのポルノ情報がデジタルに提供される無地帯だという批判もあります。批判の中心はやはり、インターネットの無政府性にあります。しかし、インターネットがそもそも軍事・研究目的の分散型ネットワークとして始まった以上、無政府性は構造的な本質です。

情報スーパーハイウェイに転用されたインターネットが、国際的な情報網の主流になりつつある現在、もはやその適性を問う段階ではありません。技術的な長短所を踏まえたうえで、適切な利用法を個々が選択する時期が来ていると思います。